

グラフと図版から考える帝国主義

解説 池田 嘉郎

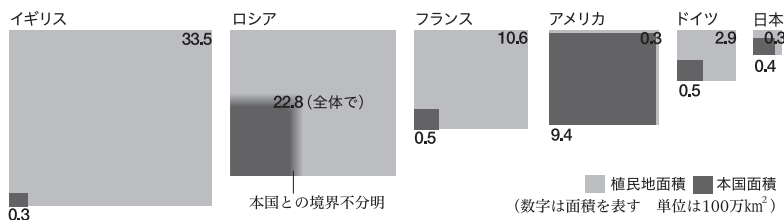


図1 列強の海外植民地領有面積の比較(1914年時点、『詳説世界史』(世探704)、p.259)



図2 マッチラベル(1910年頃、Robert Opie, *Rule Britannia: Trading on the British Image*, Harmondsworth: Penguin Books; New York: Viking Penguin, 1985, p.103)



図3 「盾と影」(The Shield and the Shadow, © Punch Limited, *Punch*, Vol. 99, October 18, 1890, p.182)

1880年代以降ヨーロッパ諸国はアフリカ・アジア諸地域の植民地化を急速に進めた。ヨーロッパ諸国による植民地の獲得自体は大航海時代にさかのぼるのだが、19世紀半ばまでは港湾や行政拠点を中心とする、相対的に限定された支配の形態がしばしばみられた。これに対して1880年代以降の展開は、ある地域の全体を包括的に支配するとともに、現地人の生活に深く関与するような形態が広まっていったといえる。ヨーロッパ諸国からみて「手つかず」であった地域がどんどんなくなっていき、「世界分割」が完成されたのもこの時期の特徴であった。独立を維持できたのはアフリカではリベリアとエチオピア、アジアでは日

本、中国、タイくらいであった。

植民地獲得においては、大航海時代にスペインとポルトガルが先鞭をつけたのち、イギリス、フランス、オランダ、ベルギーが支配地を広げていった。統一国家の形成が遅れたドイツとイタリアは、植民地争奪戦において遅れをとったとの強い認識をいだいていた。これらの国々が多くの場合海洋を隔てた地に植民地を得たのに対して、オーストリア＝ハンガリーはバルカン半島(ボスニア・ヘルツェゴヴィナ)に、ロシアは中央アジアにというように、地続きに支配圏を拡張した。ヨーロッパ諸国以外ではアメリカ合衆国と日本が、1890年代以降植民地争奪戦に参入した。これらの国々を

あわせて列強と呼ぶことができる。

1880年代に列強諸国が植民地獲得を加速し、支配の形態をより包括的なものとした理由としては、つぎのようなことが考えられる。まずは経済的な理由である。1870年代にヨーロッパ諸国では第2次産業革命が本格化した。それまでは石炭をエネルギー源とし、蒸気力を用いていたのに対して、1870年代からは石油をエネルギー源とし、電力を用いる新たな工業形態が広まっていった。その結果、繊維や鉄鋼のような従来の生産部門に加えて、機械製造や重化学といった新分野が確立するとともに、生産量も拡大した。

生産量の拡大は大資本の優位をもたらし、カルテルやシンジケートといった企業連合が結成された。資本の提供元である銀行と企業の関係も緊密化した。かくして、独占ないし寡占企業が大銀行と結びつく「金融資本」が成立した。この「金融資本」は国の政治にも顕著な影響をおよぼした。第2次産業革命のもとで大企業は大量の生産物の販路を必要とする。国内市場だけではもはや手狭となったために、政府を動かして植民地を獲得させ、さらには現地人に対して製品の販売を強いることが、金融資本の求めるところであった。こうして各国政府は植民地争奪戦を加熱させるとともに、港湾や行政拠点だけではなく当該地域全体に対してより包括的な支配をおよぼしていった。各国が広大な領域に対して強権的な支配を確立させていくこの状況を「帝国主義」と呼ぶ。

「帝国主義」に関する以上のような説明は、オーストリアの経済学者ルドルフ＝ヒルファディングが与えたものである。1880年代以降の植民地獲得の過熱を、経済を中心にして考えるこの説明は、下部構造(生産関係)が上部構造(政治)を規定するというマルクス主義の理解と親和性がある。仮に経済がすべてを決定するというような単純な立場に立つならば、「帝国主義」概念は複雑な現実を説明するためには限界があるということになるのだら

う。とりわけロシアの革命家ウラジーミル＝レーニンが論じたように、帝国主義は資本主義の発展の最高段階であり、そのつぎに人類は社会主義の段階に不可避的に入ることになるといった見方は、今日では説得力を有さない。その一方で、レーニンのように帝国主義を「不可避の」「段階」とみるのではなく、ヒルファディングやドイツ社会民主党のカール＝カウツキーのように、ある時期における諸政府の「政策」としてみるならば、その説明はなお有効性を失っていないといえよう。経済的な利害に強く突き動かされつつ、各国政府は選択可能な諸政策の1つとして、帝国主義的な拡張を選んだということになる。

帝国主義の始まりは1880年代であるといえるが、その終わりについて明確に述べるのは難しい。植民地支配の側面に注目するならば、ヨーロッパ列強による植民地支配が終わりを迎える1950～70年代まで帝国主義が続いたとみることもできる。さらに、先進諸国による経済的な支配はその後も続いていると考えることもできよう。他方、植民地争奪をめぐる列強間の対立に注目するならば、ひとまず第一次世界大戦の終結をもって、全ヨーロッパおよび全世界規模の対立にはいったん区切りがついた。恐らく、「帝国主義の時代」は第一次世界大戦の終結によって一段落となり、それ以後は個々の国家が「帝国主義的」政策を追求したと考えるのが妥当なのではないだろうか。

帝国主義が列強の諸政府からみて好適な政策に映ったのは、ただたんに金融資本の利害になっただけからだけではない。第2次産業革命の展開は、各国において都市化・工業化の進展をうながし、工場労働者の数を激増させた。貧しく、社会の周縁に位置づけられた彼ら工場労働者の政治的な忠誠を確保することは、国力の増強と社会の安寧のために各国政府の必須の課題となった。このような理由からも、植民地拡大による国内産業の振興という選択肢は有力なものとなったのである。

加えて、国家・政府の威信を高めて、労働者をはじめとする広範な国民の求心力を強めることも、帝国主義の重要な側面であった。数多くの植民地をもつことは、強大な軍隊(たとえばドイツのヴィルヘルム2世による「建艦政策」)をもつことと一体となりながら、国家の威信を高めることにつながったのである。

植民地をもつことが国家の威信につながるのは、当時の列強における文明観とも深く関わっていた。「アジア・アフリカの野蛮な人々をより高度な生活へと導く高貴な使命を自分たちは担っているのだ」という自己中心的な理念を、当時のヨーロッパ人は全般的にもっていた。指導する立場に立っているという誇りは、植民地を支配することからくる経済的な利得とは別に、労働者をはじめとする人々の自尊心をくすぐり、国家・政府の統合力を高めたのである。

したがって、ここにおいて帝国主義は経済的理由とは別の、価値観に関わる理由をも有していたということになる。近代啓蒙主義の延長上にあって、ヨーロッパ諸国の人々、何よりも政治家・軍人・学者といったエリートは、「ヨーロッパ文明がアジアなど他地域の文明に比べて高度である」と確信していた。アジアやアフリカの人々は「野蛮」であり、自分たちは「文明」的であるとも考えていた。多くの場合、ヨーロッパのエリートは、世界各地の多様な文明がそれぞれ固有の価値を持ち、等しく尊重されるべきであるとは考えなかった。人類史は直線的な「進歩」の歴史としてとらえられ、諸地域の人々はどれだけ進歩的かどうかを基準にして序列がつけられた。ヨーロッパこそがその直線の最先端、序列の最上位に位置すると、彼らは確信していた。

「遅れた植民地の人々を文明の高みに導いてやるのはヨーロッパ人の使命である」という発想は、第2インターナショナルに結集した社会主義者のあいだにも根強くみられた。第2インターには、

おもにヨーロッパ諸国のマルクス主義者が結集していた。彼らはアジア・アフリカに対する偏見を統治エリートと共有していた。加えて第2インターの活動家たちは、フランスやドイツといった自国の労働者の利害の方を、植民地の人々の利害よりも優先する傾向があった。それゆえ彼らは帝国主義的政策を全面的に否定することはなく、より人道的な統治をおこなうべきだと主張するのみであった。この点に関しては、第一次世界大戦の開始後にレーニンが、ヨーロッパ列強の諸政府を社会主義革命によって打倒するとともに、アジア・アフリカの植民地の解放も同時に実現しなければならないと考えたのは、第2インターの指導者たちよりも帝国主義の問題性を深く突き詰めて考えていたからだった。

ヨーロッパの文明的な優位という発想は、圧倒的な軍事力や科学力によって裏づけられていた。それだけに、ヨーロッパからの圧力にさらされるアジア・アフリカの人々も、「ヨーロッパこそがより進歩的である」という理念を多かれ少なかれ受け入れざるをえなかった。とりわけ日本の場合、この理念に従って明治維新以後、富国強兵を推し進めるとともに、自分たち自身をヨーロッパ人の立場に擬して、植民地統治にのぞんだのである。

アジアやアフリカに対する列強諸国の優越感、現地人に対する苛烈な処遇をもたらした。その一方で、植民地統治には、習俗の改革、交通網や通信網などインフラストラクチャーの整備、近代的な法制度や教育制度の移植といった、より「文化的」な側面もあった。もっとも、これらの施策は本質的には統治の便を考えてのことであった。インフラの整備は原料の搬出や本国からの商品の搬入、それに反乱に際しての軍隊の投入といった考慮と結びついていた。現地人出身の官僚を育成したのも、地元の反発をかうことがより少ないという理由抜きには考えられなかった。

図版の説明に移ろう。図1「列強の海外植民地領有面積の比較(1914年)」をみると、イギリスの植民地保有の規模が圧倒的であることがわかる。当時、世界最大の国といえば、イギリス帝国のことであった。イギリス帝国の植民地はキプロス、中東(パレチンなど)からインドを経て、マレー半島(海峡植民地)、英領ボルネオ、香港、そして山東半島の威海衛へと、ユーラシア大陸に弧を描いて広がっていた。イギリスはアフリカ大陸にもエジプト、スーダン、ナイジェリア、ローデシア、ケープ植民地など、様々な保護領や植民地を有していた。南北アメリカでも北から南にカナダ、ニューファンドランド、西インド諸島、英領ギアナ、英領ホンジュラス、フォークランド諸島を支配していた。オセアニアではオーストラリア連邦、ニュージーランド、英領ニューギニア、フィジーやトンガなどの多くの島々がイギリス帝国領であった。加えてヨーロッパ域内にもジブラルタルとマルタを保有していた。

ロシアの場合、本国と植民地という明確な区分をもたず、ユーラシア大陸に地続きで支配圏を広げていった点に特徴があった。フィンランド大公国、ポーランド、ウクライナ、コーカサス、中央アジアなどを、ロシア帝国の「周縁部」としてあげることができる。

規模はイギリスに劣るものの、フランスも世界中に植民地を領有していた。内地と同様に内務省が管轄するアルジェリアに加え、モロッコやサハラといったアフリカ大陸内陸部への支配を広げ、マダガスカルも獲得した。アジアではインドシナを領有した。

アメリカ合衆国は1898年のアメリカ＝スペイン戦争でフィリピン・プエルトリコ・グアムを得た。同年にはハワイも併合した。ドイツはドイツ領東アフリカ、カメルーン、ナミビアなどを支配するとともに、太平洋南方の南洋諸島も植民地とした。先述の通り、植民地争奪戦への参加が遅かったド

イツは、他の列強に比べてわずかな植民地しか獲得することができず、これが第一次世界大戦へとドイツを突き動かす1つの要因となった。日本は東アジアにおいてヨーロッパ列強の植民地支配を真似、日清戦争(1894年)で台湾を得て、日露戦争の結果1905年に南樺太を獲得し、10年に大韓帝国を併合した。

図2「マッチラベル(1910年頃)」は、イギリスのマッチラベルに描かれた広告である。帝国主義の時代には、様々な商品および広告に植民地をモチーフとする意匠が用いられた。エキゾチックな興趣を強調して現地の風俗が描き出され、しばしば支配者であるヨーロッパ人の姿と対置された。そうした意匠はおのずから文明と野蛮、支配と服従という序列の感覚を表現し、現地社会に関する先入見(ステロタイプ)を再生産するものとなった。このマッチの広告ではアフリカ人が植物油・象牙を提供し、イギリスを擬人化した女神ブリタニアが工業製品を提供している。より高等な文明による進歩のための支援、非暴力的・人道的な統治というイギリス側のイデオロギーにおおわれたかたちで、植民地から1次産品を安価に調達し、本国で生産した工業製品を輸出するという植民地経営の仕組みが描出されている。

列強による植民地支配は抑圧的なものであったが、「文明化」を掲げる以上、暴力だけにいろどられていたわけではない。図3「盾と影」は1890年10月の『パンチ』誌に載ったもので、イギリスによるインド支配の正当化にささげられている。インドの女性が「カースト」制度という影におびやかされている。彼女の盾とならんとしているのが宗主国イギリス(女神ブリタニア)である。ここで「カースト」とは、インドにおける身分差別や女性差別などの旧習を総称していっているのであろう。イギリスが文明的な支配をおこなうことで、そうした旧習を廃していくというメッセージがこの絵には込められているよう。

実際、イギリスが支配をおこなった結果として、困難な境遇から救われた個々の女性がいたことは否定できないであろう。たとえばインドの伝統社会には、夫が死んだあとに残された妻が焼身自殺をおこなうサティーと呼ばれる慣習があったが、イギリス当局はこれをやめさせるために法的整備を進めた。ただし、サティー廃絶に尽力したのはイギリス当局だけではなく、インド人の改革運動家も熱心に活動を展開したことを看過してはならない。総じて植民地統治のもとでも、個々の事例や個別の側面において、現地人の境遇の改善がなされたことはありうるわけであるが、そのことをもって植民地支配の全体的な性格をとらえそこねてはならない。自分たちと異なる文化をもつ人々への蔑視、暴力による支配、これが植民地支配の基本的な特徴であった。

最後に、本稿に関連した文献を若干あげておく。まず、アンドリュー・ポーター(福井憲彦訳)『ヨーロッパ史入門 帝国主義』(岩波書店、2006年)は、この問題に関する入門書としておすすめできる。「帝国主義」という概念をめぐる議論やその実態について、コンパクトにまとめている。「イギリス帝国と20世紀」全5冊の第1巻である秋田茂編著『パクス・ブリタニカとイギリス帝国』(ミネルヴァ書房、2004年)は、イギリスの帝国支配について様々な論考がおさめられている。平野千果子『フランス植民地主義の歴史——奴隷制廃止から植民地帝国の崩壊まで』(人文書院、2002年)は、フランスの植民地支配に関するまとまった概説書である。池田嘉郎編『第一次世界大戦と帝国の遺産』(山川出版社、2014年)には、イギリス、フランス、ドイツ、ハプスブルク帝国、ロシア、オスマン帝国、中国について、帝国支配と国際秩序の関わりを考察した論文がおさめられている。また、池田嘉郎「ソヴィエト社会主義の成立とその国際的文脈」(『岩波講座世界歴史21 二つの大戦と帝国主義II 20世紀前半』(岩波書店、2023年)所収)では、

帝国主義に対するドイツやロシアの社会主義者の姿勢について比較検討をおこなっているので、参照していただければありがたいと思う。

(いけだ・よしろう／東京大学大学院人文社会系研究科教授)